

保安林の適正な管理の徹底について

平成16年3月30日付け15林整治第3123号

林野庁治山課長から各都道府県林務担当部長あて

先般、一部の都道府県の保安林において、指定施業要件に定められた植栽期間内に伐採跡地への植栽が完了していない事案や、保安林内で長期にわたって大規模な不法投棄が行われていたにもかかわらず発見できなかった事案が判明しました。指定施業要件で植栽の義務が定められた保安林において、指定された期間内に植栽することは森林所有者の責務であり、伐採に当たっての前提条件といえます。また、大規模な不法投棄が行われた場合には、当該物件の崩壊、流出等により、当該保安林の保全対象に被害が生じるおそれがあります。これらは、いずれも保安林の適正な管理が行われていれば早期に適切な対応をとることが可能であったはずであり、このような事態が放置され、保安林の指定の目的の達成に支障が生じることは、保安林制度の根幹に係る重大事であることから、改めて下記につき徹底されるようお願いいたします。

記

1. 保安林制度の周知徹底

相続により新たに森林所有者となった者等、保安林制度を十分理解していない場合もあると思料されるので、市町村や森林組合等と連携して、森林所有者や林業事業体等に保安林制度や保安林の配備状況等の周知徹底を図るよう努めること。

2. 伐採跡地等の調査の徹底

保安林において伐採の許可をした場合や、択伐、間伐等の届出があった場合には、適宜、伐採後の状況を調査し、植栽義務の履行の状況について確認するとともに、必要に応じて、指定施業要件として定められた期間内に植栽が完了するよう適切な指導等に努めること。

3. 違法行為の監視等

保安林において無許可又は無届で、伐採や不法投棄等の違法行為が行われることのないよう、伐採許可等の現地確認の際に周辺の保安林の状況についても確認するとともに、市町村や森林組合等の関係者と連携を図りつつ、巡視の強化等に努め、違法行為が行われた場合には、遅滞なく必要な指導等を行うよう努めること。この場合、森林管理対策に係る支援措置として、「森

林環境保全対策事業」により、森林保全推進員の養成、廃棄物の不法投棄等の実態把握等を推進することとしているほか、地方財政措置においても、「国土保全対策ソフト事業」として、国土保全の見地から森林管理対策の充実等を目的とした普通交付税措置が講じられているところであり、本事業の主旨を関係各位に改めて徹底し、その積極的な活用についても配慮すること。

4. 監督処分等

森林所有者が指定施業要件に従って植栽を行わない場合や、無許可、無届の伐採や不法投棄等の是正が図られない場合には、森林法第38条の規定に基づき植栽命令や復旧命令を発動するなどにより、厳正に対処するよう努めること。

5. 伐採跡地における天然更新

伐採跡地において、天然更新が見られることを理由に植栽がなされていない例も散見されるが、立木を伐採する前の森林とおおむね同等の保安林機能を有する森林が再生されることが確実であると認められる天然更新木が占有する区域を除き、指定施業要件に従って植栽させるべきであり、また、植栽によらず前述の機能を有する更新が可能と認められるものは、そもそも植栽義務を課すことが過剰な制限であると考えられるので、現地の状況を十分調査の上、必要な場合には指定施業要件の変更を検討すべきこと。